

# 少子化対策・移民政策 —人口の中長期的な維持— という観点から

関西学院大学法学部 教授 小川 大和

総務省統計局によると、日本の総人口は、2022年10月1日現在で1億2,494万7千人であり、2011年以降一貫して減少しています。世界史を人口の観点からみると、各国の人口規模・人口増加率がその国の経済力や軍事力を規定していると言われていています。ご案内のとおり、労働力人口が減少すれば経済活動にマイナスの影響がありますし、消費活動が活発な現役世代の人口が減少すれば国内消費が低迷します。高齢者人口の現役世代人口に対する比率が増加すれば社会保障制度の持続は困難になります。

日本の国力を保つためには中長期的な人口維持が重要であり、地方自治体で勤務される皆さまにおかれましても、国の方針等にもとづき、移住・定住・交流の推進（日本国内における都市・地方の社会増減の均衡）や少子化対策（自然減への対応）、外国人労働者の受入れと多文化共生の推進など、地域特性を踏まえた必要な対策を様々講じられていることと思います。

その際、業務経験を通じて蓄積されてきた実践的な「経験知」、地域にいるからこそ見えてくる「現場知」にもとづいて政策の企画立案をされることは前提として、理論的なバックボーンである「理論知」も踏まえていただくことで、その成果が一層強固なものになることに異論はないかと思えます。

そのような観点から、参考となる書籍を2冊ご紹介させていただきます。1冊目は、『[統]少子化論—出生率回復と〈自由な社会〉』（松田茂樹／著、学文社、3,080円）です。少子化対策の書籍は数多く出版されており、どれを購入するか悩まれる方も多いのではないのでしょうか。まず、著者は、少子化対策等に関する政府委員を多く務められており、国の方針等やそれにもとづく地方自治体での政策等との間で親和性があることが挙げられます。また、本書では、少子化の定義

やトレンド、少子化の要因、社会にもたらす影響などのベースとなる知見に加え、2021年発売と比較的新しく、これまでの政府の取組と課題、それらを踏まえた今後の方向性等について、定量分析にもとづいて分かりやすく説明しています。「政府の少子化対策『期待しない』6割 若年世代も厳しく（日本経済新聞 2023年6月26日）」という見出しの報道もあり、政府による少子化対策には厳しい見方もありますが、本書は、政府が「骨太の方針2023」や「こども未来戦略方針」等において、なぜこのような方針を示すのか、それをより深く理解いただくバックボーンになり得るかと思えますし、地方公務員の皆さまが少子化対策を企画立案される上でもとても参考になるかと思えます。

もう1冊は、『移民と日本社会—データで読み解く実態と将来像』（中公新書）（永吉希久子／著、中央公論新社、990円）です。在留外国人数は、コロナ禍を除いて長期的に増加傾向にあり、法務省によると、2022年末に300万人を超えています。外国人労働者としての観点、または、生活者としての外国人との共生という観点からの書籍は多くありますが、本書では、移民と日本社会について、移民の定義や国境を越えた人の移動が起こる理由、移民による影響（経済、社会保障、犯罪等）などのベースとなる知見に加え、日本における在留外国人の実態・課題、今後のあるべき方向性等などについて、理論的な枠組みや定量分析にもとづいて分かりやすく説明しています。日本政府は「移民」という言葉を正式には使っていないと認識していますが、実態としてはその意味に近い中、本書は、政府の取組へのより深い理解や地方公務員の皆さまによる関連する政策の企画立案において、とても参考になるのではないかと思えます。



『移民と日本社会—データで読み解く実態と将来像』  
永吉希久子／著  
中央公論新社



『[統]少子化論—出生率回復と〈自由な社会〉』  
松田茂樹／著 学文社